

計算書類に対する注記(法人会計) 平成31年度(令和元年度)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの - 移動平均原価法
- (2) 棚卸資産の評価方法
 - ・商品、製品 - 最終仕入原価法
 - ・貯蔵品 - 個別原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産(リース資産を除く) - H19年3月31日以前に取得したもの - 旧定額法
 - ・有形固定資産(リース資産を除く) - H19年4月1日以後に取得したもの - 定額法
 - ・無形固定資産(リース資産を除く) - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - 但し、リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付費引当資産の残高と同額を計上している。
 - ・賞与引当金
 - 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度に帰属する金額を計上している。
 - ・徴収不能引当金
- ・該当なし
- (5) リース取引の会計処理
 - リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
 - また、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式を採用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 採用する退職給付制度

法人で採用する退職給付制度

当法人は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入し、掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
職員の退職金の支給に備えるために熊本県退職共済制度に加入し、退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額で計上している。

5. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 当法人は社会福祉事業のみ実施のため、当該計算書類は作成しない。
事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点区分
 - 「本部」サービス区分
 - イ 明星学園拠点区分(社会福祉事業)
 - 「施設入所支援」サービス区分
 - 「生活介護事業」
 - 「短期入所支援事業」
 - 「日中一時支援事業」
 - 「相談支援事業」
 - ウ 明星学園就労継続支援B型拠点区分(社会福祉事業)
 - 「就労継続支援B型事業」サービス区分
 - エ 明星学園グループホーム拠点区分(社会福祉事業)
 - 「グループホーム」サービス区分
 - オ 明星学園多機能型事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「生活訓練事業」サービス区分
 - 「就労移行支援事業」

- カ 菅尾保育園(社会福祉事業)
「菅尾保育園」サービス区分
- キ ヴィラささゆ拠点区分(社会福祉事業)
「施設入所支援事業」サービス区分
「生活介護事業」
「短期入所支援事業」
「日中一時支援事業」
「相談支援事業」
「日中一時支援A型事業」
「みんなの家」
- ク グループホーム拠点区分
「共同生活援助事業」サービス区分
グループホーム (帰帆寮)
グループホーム (なごみ)
グループホーム (こもれび)
「短期入所事業」サービス区分
グループホーム (こもれび)
- ケ ヴィラささゆ多機能型事業所拠点区分(社会福祉事業)
「生活訓練事業」サービス区分
「就労継続支援B型事業」
- コ 生計困難者救済事業」拠点区分
「生計困難者救済事業」サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	65,269,000	0	0	65,269,000
建物	1,260,805,573	0	52,831,456	1,207,974,117
合 計	1,326,074,573	0	52,831,456	1,273,243,117

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

【ヴィラささゆ】

基本財産(土地)

熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原2140番地1
熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原2143番地4
熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原2181番地2

合計 18,158,000円

基本財産(建物)

鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき・陸屋根3階建

合計 785,283,098円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

障害者支援施設 障がい者総合支援センターヴィラささゆ 設置・整備資金借入

合計 348,488,000円

【ヴィラささゆ(GH)】

共同生活援助事業「こもれび」の設置・整備資金・設備資金借入金

8,880,000円

基本財産(土地)

熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原2140番地1
熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原2143番地4
熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原2181番地2

合計 18,158,000円

基本財産(建物)

養護所鉄骨造合金メッキ鋼板葺2階建
鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき・陸屋根3階建
共同生活援助事業「なごみ」の設置・整備資金・設備資金借入金

合計 822,376,929円

3,737,000円

基本財産(土地)

熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原2140番地1
熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原2143番地4
熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原2181番地2
熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原2146番地

合計 23,158,000円

基本財産(建物)

養護所鉄骨造合金メッキ鋼板葺2階建
養護所木造スレート葺2階建
グループホーム木造スレートぶき平家建
鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき・陸屋根3階建

合計 855,647,300円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

ヴィラささゆ共同生活介護事業「こもれび」の設置・整備資金・設備資金借入金

8,880,000

ヴィラささゆ共同生活援助事業「なごみ」の設置・整備資金・設備資金借入金

3,737,000

ヴィラささゆ共同生活介護事業「こもれび」の併設の短期入所事業設置・整備資金借入金

0

合計 12,617,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,567,056,343	359,082,226	1,207,974,117
建物（その他の固定資産）	105,881,287	47,108,228	58,773,059
構築物	113,477,608	63,267,374	50,210,234
機械及び装置	9,539,684	6,192,177	3,347,507
車輛運搬具	48,558,897	44,667,248	3,891,649
器具及び備品	113,912,234	84,715,919	29,196,315
有形リース資産	4,814,640	1,043,172	3,771,468
合 計	1,963,240,693	606,076,344	1,357,164,349

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし